

会 議 録

会 議 名	令和4年度東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会	
開 催 日 時	令和4年9月30日（金） 午前10時から午後0時5分まで	
開 催 場 所	東浦町役場本庁舎3階 合同委員会室（委員はオンライン出席）	
出 席 者	委員	高野雅夫（委員長）、桑山幸久、中瀬進吾、榊原豪、山本隆明、平野智子、野崎麻里、鈴木真子
	事務局	町長、企画政策部長、企画政策課長、企画政策係長、企画政策課主査、企画政策課主事
議 題 (公開又は非公開の別)	1 第2期東浦町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の進捗状況について 2 検討委員から町に対して提案された要望・意見に関する各課の進捗状況	
非公開の理由 (会議を非公開とした場合)	-	
傍 聴 者 の 数	0名	
審 議 内 容 (概 要)	議題の審議内容は、別紙のとおり	
備 考		

審 議 内 容 (概 要)

1 町長あいさつ

東浦町まち・ひと・しごと総合戦略は、1年ごとに実績及び進捗状況の報告をし、評価をしている。令和2年度から2期目に入り、今回は第2期の2回目の報告となる。委員の皆様には、忌憚なく意見をいただきたい。

2 議題

(1) 第2期東浦町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の進捗状況について(資料1)

事務局より「資料1」の説明

(事務局より補足)

資料1 - 1の7ページ「明治安田生命保険相互会社刈谷支社、知多信用金庫との包括連携」について、本戦略と直接的な関連がないため資料に記載していないが、知多信用金庫が関係している社団ちたクラウドファンディングと連携協定を締結した。町ではクラウドファンディングの活用支援を行っており、東浦町の第1号として平野委員が代表を務める団体が行う子育て支援のプロジェクトで活用していただき、資金調達を達成された。

(平野委員)

クラウドファンディングにチャレンジしたことにより、同じ思いを持つ方とのつながりが持てた。現在は、町内保育園との関わりを持つことができ、保育園から感謝の声をいただいている。今後も、保育士の仕事にアプローチし、多業務・低賃金といわれる業務を変えていきたい。

(2) 検討委員から町に対して提案された要望・意見に関する各課の進捗状況(資料2)

事務局より「資料2」の説明

(事務局より補足)

資料2の3番の要望・提案について、昨年度から子育て関連のチラシを配布しているが、今年度はチラシの内容をブラッシュアップし、産後ケアに関する鈴木委員の取組などを加え、配布する予定

<主な意見>

ア 資料1の補足説明について、クラウドファンディングの活用にあたり、知多信用金庫と町からはどのような支援を受けたのか。

⇒ 知多信用金庫では各支店のモニターでPR映像を放映した。町からは、町が仲介することにより、プロジェクト達成時に発生する手数料を減免した。また、地域活性化や課題解決につながるプロジェクトについては、町の認定制度を設けておりチラシ配布等に協力させていただいた。

イ 平野委員に続く次のプロジェクトはあるのか。

⇒ 現在そのようなプロジェクトはないが、毎年説明会を行い、啓発を図っている。

ウ 岐阜県のある自治体では、住民がまちづくりに関するクラウドファンディングを行い、

100万円を集めることができた場合に、自治体が100万円を追加支援するという事業を行っている。クラウドファンディングの提案者の努力に対し、自治体が追加補助を行う制度があると、提案者もやる気が出ると思う。

エ 資料2の2番の要望・提案について、町独自の特定不妊治療への補助があると、もう少し頑張ってみようと思う人が増えるのではないか。

⇒ 昨年度、不妊治療に関するアンケート調査を実施した。その中で、特定不妊治療に関する設問もあり、特定不妊治療を補助対象に加えて欲しいという意見がある一方で、このままでも良いという意見も同程度あった。アンケート調査結果を踏まえ、保険医療課では何らかの支援を考えていると思われる。

オ 若手職員が、ざっくばらんにまちづくりについて話せる機会があれば良い。

カ 東浦町は、高齢の方の意見が強いイメージがある。若い世代にまちづくりの在り方について聞く機会はあるのか。

キ 資料1 - 1の5ページ「若者会議」の内容、参加人数及びファシリテーションは。

⇒ 中学生から大学生までを対象に、まちづくりについて自由に考えてもらう場として若者会議を開催している。例年、5回開催しているが、令和2年度及び3年度は、単発開催で、町がテーマを提示し、そのテーマに沿って考えてもらうという方法をとった。令和4年度は通常開催をし、イオンモール東浦の若手職員にも参加していただき4グループに分かれ「特産品の知名度向上」、「夜更かしできるイベント」、「あきチャンネルを活用したシティプロモーション」及び「プロギングイベントの開催」と4つの提案をいただいた。

参加者については、令和4年度は21名であり、うち4名がイオンモール東浦の職員であった。令和3年度は34名で、単発開催の方が、参加者が集まりやすいように感じた。

ファシリテーションについては、令和3年度までは町職員が行っていたが、南山大学の学生スタートアップと連携協定を締結したことに伴い、令和4年度は、スタートアップを運営している南山大学の学生にファシリテーターを務めていただいた。

ク 4つの提案に対し、町としてはどのように受け止めたか。

⇒ 基本的に、町に対する政策提案ではなく、若者にできること・やりたいことを提案してもらう場と考えているため、町はそれを支援していくというスタンス。実際に、「特産品の知名度向上」の提案については、特産品を使ったスイーツ作りに向けて動き出している。「夜更かしできるイベント」の提案については、別のイベントを手伝う形で経験を積むなど、自分たちが企画したイベントの開催に向けて動き出している。

ケ 若者会議では、まちづくりの担い手をつくるということだが、大学生以上の年代の若者や若手職員の提案についてはどうか。

⇒ まず、若者会議について更に説明すると、若者が意見を言える場が少ない中で、若者に何でも意見を言ってもらうが、言いつばなしで終わるのではなく、住民自治を行う住民の一員として参加してほしいという意図がある。事業開始当初は、若者が町の良いところ・悪いところを言ってもらうことで、町は意見を参考にしていた。しかし、近年は若者の提案から実現まで取り組んでもらい、町は支援をする流れになっている。参加者の中にはリピーターや町外の若者もいる。

住民全体の意見を言える場として、住民懇談会を行っている。これは、各地区で行っているが、ここ2年間は新型コロナウイルス感染症拡大防止のために行えていない。

若手職員については、業務改善の取組として、町長と若手職員との意見交換する場を設けている。町の現状としては、若手職員より少し上の年代の職員が外部と意見交換をして、提案を持ってくる。積極的に聞いていきたい。

コ 令和4年9月16日（金）に、台風接近により翌出校日の9月20日（火）が休校になる

との連絡があった。子どもたちの安全のために教育委員会が判断されたと思う。町の災害に対する考えがわかると良い。

9月20日当日は、低地にあるJR線は運行再開に時間が掛かり、東浦高校に通学できない学生がいた。名鉄巽ヶ丘駅からの交通手段があると良い。

サ 町ホームページが分かりづらい。法律を引用して記載している箇所が多いのが原因ではないかと思われる。一方で、ある住民が、障がい支援について役場で相談した際には、分かりやすい説明を受け、各種支援の提案をしてくれたとのこと。分かりやすいホームページになり、提案ができる職員が増えると良い。

シ 資料1-1の5ページについて、「総合的な学習の時間」の内容は。

ス 東浦高校の総合的な探求(学習)の時間は、2年前から東浦町をテーマに取り組もうと計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、ここ2年間は実施できなかったため、今年度から実施していく。内容としては、1年生を対象に、週に1時間、「地域探究」というテーマで東浦町について調べ、最終的に町へ提案するというもの。必要な材料は町に提供してもらい、2月には発表の場を設ける予定。発表の際には、町長に出席いただきたい。なお、今年度は3年生でも10月から総合的な探求(学習)の時間を実施する。内容としては、グループワークで東浦町をアピールするチラシを作成し、発表の場を設ける予定

また、今年度の若者会議には東浦高校の2年生が3名参加した。東浦ミュージックフェスティバルなどにも声をかけていただいております、できる限り参加させていただきたいと考えている。高校生が参加できる又は、手伝って欲しいイベント等があれば、東浦高校へ案内を持ってきてほしい。随時、情報交換することで連携を図っていきたい。

セ 地元での体験が、将来戻って来たいと思うきっかけになる。

ソ 私の農園では一昨年からは独立を前提とした研修生が来ており、今年、東海市の農地でハウスを建設している。しかし、物価高・材料価格の高騰により、自分の時と比べて倍近くのコストが掛かっている。これから新たに設備投資しようとしている方にとっては苦しい状況である。

会議の本来の目的である「出生率を上げる」「一極集中を是正する」という部分で成果を挙げられていないところを見ると、取組が結び付いていないように感じる。

タ 物価高は様々な部分で影響を及ぼしている。日本の相対的な競争力が落ちてきていると感じており、非常に危機感がある。地方創生という観点からも若者会議は良いと思った。若い世代が意見を発信できる場を設けていくことが大事だと思う。また、各自自治体で地道な施策を行っていくことが重要

チ これまで、契約数が伸びていた多チャンネルサービスの解約件数が増えており、NetflixやYouTubeなどが視聴できるサービスの契約が増えてきている。映像に対する住民の意識が変わってきたと感じている。

KPIの減少要因に「新型コロナウイルス感染症の影響によるもの」とあるが、一部はデジタル化の進展によるものと考えられる。コロナ禍前に設定したKPIの目標値を、今後も目指していく必要があるのだろうか。例えば、鉄道の乗車人数などは、コロナ禍後でも在宅勤務は続くと考えられ、回復するとは思えない。それならば、在宅勤務をする方に対し、どのようにコミュニケーションを取るのか考えていくことが重要である。

東浦町のオープンデータについて、種類が少ない。民間企業にオープンデータを提供し、町の魅力づけや情報公開ができると良い。

ツ 営利目的で使用可能な公共施設が少ない。使用可能なのは勤労福祉会館だけであり、予約をとりにくい。他の公共施設は使用できないのか。子ども向けの習い事で町外まで通う

方も多い。公共施設を利用できるようになれば、町も住民も WINWIN になると思う。

テ 営利・非営利の捉え方は時代とともに変化していくべきで、最近ではソーシャルビジネスが盛んになってきている。これまでは、社会課題の解決に向けて NPO 法人やボランティア団体が担ってきたものをビジネスが担うようになってきている。公共施設のあり方について、柔軟な対応が求められる。

⇒ 社会教育施設では営利活動はできない。しかし、営利活動の捉え方については、金銭の授受が分かりやすいが、他の解釈もあると思う。営利目的で公共施設を使用するのを良く思っていない人もいる。また、使用を認めることで「行政がお墨付きをした」という発想をする方もいるため、気を付けなければいけない。

ト 石浜駅にエレベーターを設置してほしい。県営東浦住宅跡地の分譲地や南ヶ丘に子育て世帯が増えてきており、石浜駅の利用者が増えると考えられるため、住みやすいまちづくりの一つとして設置を希望する。

⇒ 駅のエレベーター設置について、1日あたりの平均利用者が3,000人を超えると国の補助が受けられる。緒川駅、東浦駅は3,000人を超えているため、補助金を活用しエレベーターが設置された。石浜駅の令和2年度の平均利用者は2,038人である。緒川駅はイオンモール東浦に隣接し、東浦駅は東浦高校の最寄り駅であることから、それぞれ一定の利用者がいる。

ナ 子育てをしながら創業・企業できるという子育て世代のお母さんを対象としたピンポイントのセミナーを企画して欲しい。

ニ 創業支援は地域にとって大切であり女性の起業にフォーカスしたものと良い。名古屋では NPO 法人の「起業の学校」があり、豊田市には女性に特化して起業支援する会社がある。

⇒ 起業された方で、自分の会社に子連れ出勤を認めているところもある。そういう方にいろいろ聞いてみるのも良いと思う。

ヌ 出生率について、本当の問題と行政が手を差し伸べる部分がずれているように感じる。蒲郡市では、以前、孤立した子育ての改善をテーマに市民フォーラムを開催しており、そこでは様々な意見が交わされていた。例えば、「子どもが生まれると母親の自己肯定感が下がる」、「子どもを優先し続けることで「自分」が無くなってしまう」、「子どもの成長につまづきがあり「ここが悪い」などと言われると、育て方が悪いように感じてしまうため、素直に悩みが話せない」などと言った意見が出ていた。これらにより、2人目を持つことに恐怖を感じてしまうのではないか。金銭面での障壁もあるが、お金で解決できない部分が本当の問題だと思う。最近では、母親が孤立して子育てを行っているように感じる。ヨーロッパでは父親が育児休暇を1年間とっているように、役場でも積極的に男性職員の育児休暇を推奨してほしい。

町が、様々な施策を行っていても出生率が上がらない原因が何かを再度考えてほしい。

若者会議のみならず、子育て世代会議のような子育て世代の方が、安心して悩みを相談できるような場があると良い。

3 町長講評

お金を出すだけでは無理な部分があると思っている。最近では、子育てがネガティブなものになってきており、何かあると親のせいになり、完璧を求められている。そこをどうにかしないといけない。本日提案のあった子育て世代会議の様に色々な方法でコミュニケーションをとり、子育てをポジティブなものに変えていく必要がある。

町としてもできることを頑張っていきたい。

午後0時5分閉会